

# 海外留学体験の効果測定に対する取り組み ——海外短期派遣プログラムを中心に——

文部科学省は、将来の日本を担う若者が、国際的な舞台での競争に勝ち抜き、学術研究や文化・国際貢献の面でも世界で活躍できるようにするため、高等教育などにおける留学機会を拡充し、真のグローバル人材育成を目指す留学促進キャンペーン「トビタテ！ 留学 JAPAN」等を推進して若者の海外留学への機運の醸成を図っている。民間企業などの協力を得た「トビタテ！ 留学 JAPAN 日本代表プログラム」の展開や国費による海外留学支援の推進により、学生の経済的な負担の軽減に取り組むなど、留学生交流・国際交流を推進している。

こうした背景や各大学におけるグローバル化推進により、近年、留学制度の充実を図る大学が増えている中で、多様な留学（語学、異文化学習プログラム）の増加に伴い、留学生の学修成果や個々のプログラムに対する客観的な分析・検証・評価の必要性が高まっている。

各大学においては、さまざまな手法の開発や既存ツールの活用を通じて、留学体験

の測定に対する検討、試みが行われているが、特に学生のニーズが高まっている海外短期派遣プログラムについては、十分な手法が確立されているとは言いがたい。しかしながら、この試みは、学修成果の可視化にとどまらず、個々のプログラムの質保証や、新規構築、実施の見直しなど、学内での検討に際して重要な材料として期待されている。

こうした状況を踏まえ、

本小特集では、各大学の留学制度において、特に海外短期派遣プログラムにおける海外留学体験の効果測定に取り組んでいる事例について、海外留学体験の効果測定の実践と課題、および今後の展望などをご紹介いただき、海外短期派遣プログラムにおける留学体験の効果測定の実状と課題を考える機会としたい。

### 留学体験の客観的測定——BEVIを用いて——

西谷 元

● 広島大学副理事、社会科学部研究科教授

### 目的を明確化した効果測定を目指して

池田 伸子

● 立教大学副総長（国際化推進担当）、異文化コミュニケーション学部教授

### 海外短期留学の効果測定手法を考える

——量的・質的アプローチの有用性

鈴木 理恵

● 慶應義塾大学国際センター特任講師

（2018年3月まで成蹊大学国際教育センター）

### 学部留学効果測定

——グローバル人材育成における学部留学の効果

吉岡 大輔

● 一般財団法人 日本スタディ・アブロード・ファンデーション  
ディレクター

## 留学体験の客観的測定——BEVIを用いて——

西谷 二元 ● 広島大学副理事、社会科学研究科教授

## 1 短期派遣プログラムで学生は変わるのか

「グローバル化のために海外に○○人を派遣する」

「海外に学生を派遣すれば、学生は変化・成長する」

「長期派遣でなければ学生は変化しない」

「短期派遣は修学旅行。長期派遣のほうが短期派遣より効果がある」

しばしば、大学内また社会で、このようなコメントを、特に長期留学を経験した方々から、いただくことがある。

派遣また受け入れプログラムの開発、学生引率など、現在学生に接している方々ならば、これらのコメントが間違っているわけではないが、全面的に正しいわけでもないということを理解していただけたらと思う。しかしながら、「学生を短期でも派遣すれば、異文化受容性、また専門科目、語学に対する態度も変わる」という担当教職

員の個人的な印象に基づいて、派遣プログラム、特に短期派遣プログラムを擁護する議論を行うことは不毛なことのように思われる（もつとも前記のような学内外のコメントも個人の感想でしかないが）。

これらの議論双方に共通する問題点は、客観的なデータが欠けているという点にある。他方、学内また社会に対して派遣プログラムの効果を証明する責任は、予算・リソースなどを確保するという点を考えると、当該プログラムを実施する側にある。全ての大学において共通するであろうこのような課題に対して、広島大学では留学に参加する学生、また比較するために全学生を対象として、語学力と情動的・心理的变化を測定し、プログラムの効果の評価を行い、データに基づくプログラムのPDCAを行うこととした。

## 2 短期留学による語学力の向上

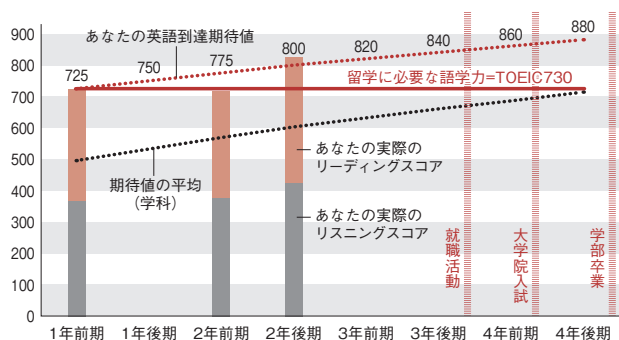
広島大学では、入学直後の5月に全学生を対象として TOEIC L&R を実施し、卒業までに再度指定受験を課している。また、無料の希望受験制度も整備し、毎年全学生約1万5000人の3分の2に相当する約9000人に受験の機会を提供している。

これらのデータに基づき、2週間の派遣プログラムに参加した学生と、非参加学生を比較し、差の差の推定 (DID) また Abadie (2005) で提案された傾向スコアを用いた DID の補正も行った (川田・西谷 2009/SCILIRY)。推計の結果、2週間の派遣プログラムに参加した学生は、非参加学生と比べて、TOEICスコアが大きく伸びていることが確認され、DID による短期派遣プログラムの因果効果推定量は1年間で44・3点の改善となった。また傾向スコアを用いた補正をかけた因果効果推定量は39点であり、依然として統計的にも有意な値を示した。

2週間というプログラムの期間を考慮すると、派遣時に行われた授業のみの効果として語学力が向上するのではなく、派遣を契機として伸びたものと推測される。

このことから、広島大学では、4年または6年の在学期間における語学力向上の推移を可視化するため、全学生に個人別到達期待値を設定した。各学生の入学時の英語力を基準として、卒業までの半年ごとに到達する目標としての TOEIC L&R の得点を大学が各学生に設定した。学生は語学力の向上を学生情報システム上の成績欄で常に確認できるとともに、チューターも参照することができ、指導に活用することが可能となった。グラフには、同時に、就職・大学院受験の時期などのタイムスパン、留学のために必要な語学力、あるいは勉強方法なども表示している。

現在は、統計、教育、語学、行動経済学の各専門家が、海外派遣プログラムを含むさまざまな



図表1 個人別到達期待値

まな取り組みと語学力向上の関係、また以下に述べるB E V Iスコアとの相関の分析を開始している。

### 3 留学による情動的・心理的变化の測定

海外派遣プログラムは、語学力の向上だけではなく、学生の情動面など内面的成長もその目的としている。

#### (1) なやみ

アンケートによる満足度調査、学生による主観的評価といった間接評価、あるいはプログラム終了後のみの評価では、派遣プログラムによる学生の変化を客観的に把握することは難しい。

自己評価によるアンケートやポートフォリオなどは、個々の学生の気付きを促す効果が期待できる。他方、アンケートの質問項目によっては、質問自体に価値判断が含まれている場合があり、回答にバイアスが生じる恐れがある。また、自己評価の問題点としては、変化の程度を他者と比較することができないという点が挙げられる。

さらに、多数の学生また多様なプログラムを対象として、このような測定・評価、評価に基づくPDCAを行うおうとする場合、調査の実施・分析にどれだけのコストがかかるのかということも、測定手段を選択する

際の大きなファクターとなる（現在、広島大学では全1年生約2500名、派遣受け入れプログラム参加者約1000名を対象にBEVIを実施）。

そのため広島大学では、BEVIを導入し、留学プログラム（受け入れ・派遣）の効果測定と評価を行うこととした。これにより、アンケートや学生自身による主観的・間接的評価ではなく、留学プログラムが、学生の国際感覚やグローバル人材などにどのような影響を与えたかの、客観的・直接的評価を行うことが可能となった。

#### (2) BEVIで何が測定できるか

BEVIは、数十年かけて培われたEquiintegration理論またE Iセルフに基づく直接評価テストで、人の心理構造の中核部分（欲求・自己）から、批判的思考、レジリエンス、異文化受容性まで幅広くかつ包括的な測定を行うことが可能である。北米ではミシガン州立大学、パデュー大学など約60の高等教育機関で採用されている。国内の私立大学では、すでに龍谷大学、関西大学が利用しており、上智大学でも本年度の導入が決定している。

BEVIは、心理測定学の基準および手続きに基づいて、1990年代初頭に米国で開発が開始されたテストで、日本人学生のデータも含めてこれまで数万件のデー

タを対象に7回の因子分析が実施された。質問項目を絞り込むとともに、理論と統計データとの整合性を取りつつ開発が行われてきている。能力などを客観的に測定する場合の問題点として、ある程度社会性のある人であれば、自分にその能力があるかどうかとは関係なく、社会的な価値観に基づいて回答をコントロールすることが可能である。このような問題を排除するため、BEVIの質問項目は、コンピュータシーに関する表現また文化的バイアスを排除するように配慮されている。

BEVIは、インターネットによる利用が可能であり(所要時間20〜30分)、日本語版: <http://www.bevi.jp>、英語版: <http://www.bevis.com/> の双方が利用できる。背景情報に関する質問項目、信条・価値観・世界観に関する質問項目、および三つの質的な「経験に対する内省的」質問項目で構成されている。回答データは自動的に統計処理が行われ、Web上のツール <http://www.bevi-admin.com/> から30以上の視点(留学前後の変化、グループ内の分布、性別・留学などへの関心度別など)の分析結果を即座に確認することが可能である。

### (3) プログラム実施前

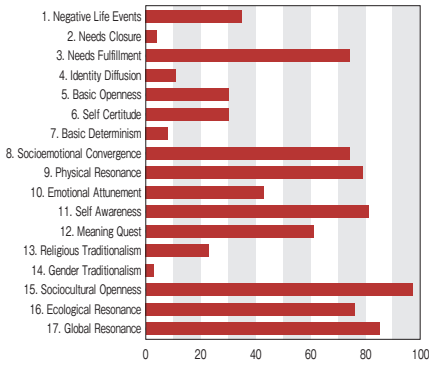
プログラム開始前のグループの全体的な傾向の例を次に示す。

約2倍の応募者の中から選ばれた短期派遣プログラムAの学生グループ(図表2)と比較しても、長期留学に派遣される派遣プログラムBの学生グループ(図表3)は、異文化受容性に関する15、17の尺度が既に高い数値を示している。他方、尺度全体については、双方のグループ共に、ほぼ同じパターンを示している。また、日本人学生(図表2および3)と外国人学生(図表4および5)の比較からは、日本人学生のスコアのパターンがこれらの学生とは全く異なり、出身国によってもパターンが異なることも明らかになる。

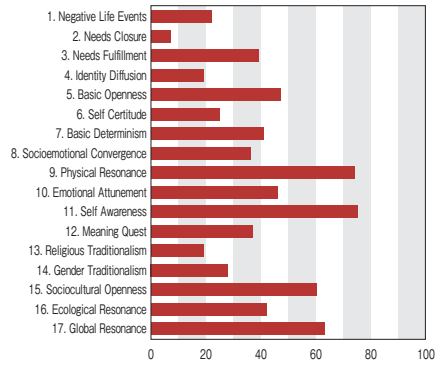
BEVIは、このように、プログラムが開始される前に、当該グループがどのような学生で構成されているのかを示すことができる。また、このようにプログラム開始前の学生の状況を把握しているため、以下に示すようなプログラム後の変化を示すことが可能となる。

### (4) プログラム実施後の変化

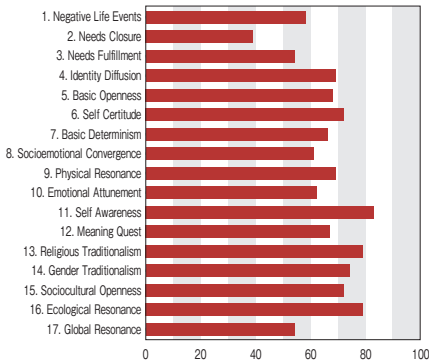
2週間の短期派遣プログラム(派遣プログラムA)の後、学生がどのように変化したのかを示すグラフ(図表6)では、プログラム前(T1)とプログラム後(T2)



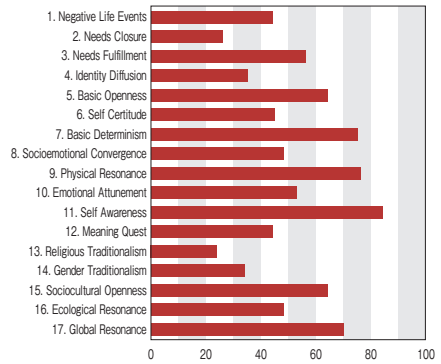
図表4 受け入れプログラムC



図表2 派遣プログラムA  
(日本人学生1年生短期)



図表5 受け入れプログラムD



図表3 派遣プログラムB  
(日本人学生長期)

において、15、17の尺度でスコアが上昇していることが分かる。

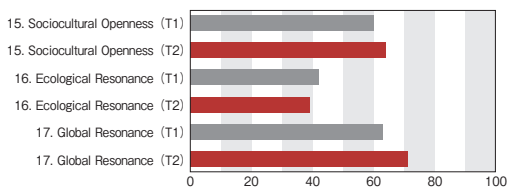
他方、別の2週間の短期派遣プログラムEの例(図表7)では、Ecological Resonanceは大きく上昇しているが、他のスコアが下降しており、この派遣プログラムには、異文化受容性の分野で、何らかの問題があることが推測される。

ここまで使用したグラフは、グループ全体の平均スコアを示しているため、グループ内での学生のスコア分布が不明であり、また平均であるためプログラム前後の変化が相殺されている可能性がある。

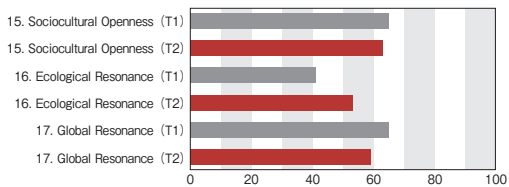
図表8のグラフは、異文化受容性などを基準として、グループを下位30%、中位40%、上位30%のサブ・グループに分け、これらのサブ・グループが17の尺度においてどのように変化したのかを示している。

図表6と図表8は同じ短期派遣プログラムについてのものであるが、全体としてスコアが上昇しているとともに、最も

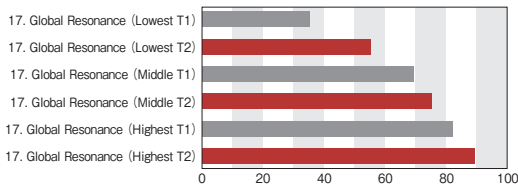
- ・ 異文化受容性などが低い学生ほど変化が生じやすい
  - ・ 短期派遣プログラムでも学生は変化する
- 示すことができるようになった。
- 的ではあるが、以下のことを客観的なデータに基づいて
- (5) BEVIを実施した結果、明らかに変わった事実
- 準備のできていなかった下位グループに、大きな変化を生じさせていることがわかる。



図表6 派遣プログラムA前後の比較



図表7 派遣プログラムE前後の比較



図表8 派遣プログラムA前後の比較 (サブ・グループ別)

- ・ 異文化受容性などが既に高い学生（長期派遣に選ばされる学生、帰国子女）は変化が小さい傾向
- ・ 留学プログラムが作られた目的（語学、異文化理解、専門教育、研究）と学生（文系学生と理系学生）により変化の傾向が異なる

### おわりに

BEVIは、短期派遣プログラムに参加した学生の学修成果を可視化するのに有効な手段の一つであるといえる。BEVIの利用は、単に短期派遣プログラムの分析・評価にとどまるのではなく、長期派遣中の学生グループのモニター、帰国後数ヶ月を経た後の振り返りも含むT3での使用、海外学生と日本人学生を対象とした受け入れプログラムなどにも利用することができる。

現在では、BEVI以外にも、IDI (Intercultural Development Inventory) を始め多数のツールが利用でき、客観的な効果測定が可能である。このようなツールを用いた多様な測定、学生の学修成果の可視化、それに基づく Transformative Learning としての留学プログラムの評価、また PDCA の実施が、今後ますます重要になっていくと考えられる。



# 目的を明確化した効果測定を目指して

池田 伸子 ● 立教大学副総長（国際化推進担当）、異文化コミュニケーション学部教授

## はじめに

立教大学異文化コミュニケーション学部（以下、CIC）は、変化を続ける世界の中で、複数の視点からものごとを考え、柔軟な思考力をもって実践的に問題と向き合うことによって、多様で「異なる」他者と共生し、持続可能な未来を創ることのできる人材を育成することを目的として、2008年に設置された新しい学部である。学部開設以来、その目的を達成するために、「知識と実践の往還」、「自らが考え行動する」という視点を意識したカリキュラムを展開しており、国の内外を問わずさまざまな現場で展開する科目を数多く学生に提供している。

## 1 正課としての「海外留学研修」

「海外留学研修」は、原則として全ての学生が2年次の

秋学期に履修する科目であり、参加学生は、半期から1年、海外の大学でそれぞれが選択した科目を履修しながら、学部からの課題を提出することにより単位を修得する。この科目は、いわゆる「留学」ではないため、留学先の大学で単位を修得したとしても、学部の課題を提出しなければ、単位を修得することができない。つまり、「海外留学研修」は「留学」ではなく、留学前までの学びを現場で自分の「知」にするために学部が位置付けた正課の「科目」なのである。

CICが、「海外留学研修」を2年次秋学期に置いているのは、3年次、4年次における個々の学生の学びを有意義なものにするためである。CICには、「言語」「コミュニケーション」「通訳・翻訳」「グローバル・スタディーズ」という四つの領域が展開されており、学生は3年次にその中から一つの領域を選択して関連する科目

を履修するとともに、卒業研究を完成させていく。いわゆる、学部内の Late Specialization である。卒業時に個々の学生が C I C での 4 年間に充実感・満足感・達成感を持てるかどうかは、3 年次に自分が本当に学びたい領域を選択できたかどうかによるところが大きいため、学生にとって領域の選択は非常に重要である。しかし、履修要項や履修ガイダンスでそれを学生に伝えるだけでは、学生を自ら主体的に考えた履修行動に導くことは難しい。そこで、1 年次から 2 年次春学期までの学びを振り返り、自分の興味はどの方向に向いているのかを考えるための科目として「海外留学研修」を設置しているのである。

もちろん、「海外留学研修」の目的を達成させるために、C I C では 1 年次から 2 年次春学期に必要な科目を置いている。まず、入学時の学生の多くは C I C で何が学べるのかを明確に認識していないため、1 年次に「言語・コミュニケーション研究入門」、「グローバル・スタディーズ研究入門」という科目を設置し、学部で学べる領域についての理解を促している。また、「海外留学研修」は「留学」ではないことをしっかり理解させ、C I C での 4 年間の学びを具体的にデザインさせるために、「College Life Planning」という科目を置き、「海外留学」

が学生の目的にならないように留意するとともに、この科目の目的がいわゆる「留学」とは異なるものであること、3 年次以降の科目履修や卒業研究につながるものであることを明確に伝え、学生が科目の目的を理解した状態で「海外留学研修」を履修するようにしている。さらに、参加学生の多くは、いわゆる「語学」科目を履修する形態ではなく、海外の大学の専門科目を履修する形態で「海外留学研修」を履修する（2018 年度は、78% が専門科目履修、22% が語学プログラム履修）ため、海外の個々の大学で学べる科目についての事前学習など「College Life Planning」の中で行い、海外で学んだことと帰国後の C I C での学びをより強く意識させるようにしている。

## 2 「海外留学研修」の効果はどう測るか

C I C の正課科目である「海外留学研修」の効果をどう測るかにあたって、C I C が大切にしたのは、「何のために」「何を測定するか」という 2 点である。まず、「何のために」効果を測るか、つまり効果測定のための目的については、①参加学生が科目の目標を達成したかどうかを評価するため、②「海外留学研修」の科目の改善、という

二つを設定した。そして、「何を測定するか」については、科目の学習目標に焦点を合わせ、「個々の学生が海外留学研修での学びをC I Cの履修に関連付けることができるか」を測定することとしている。

「留学」の場合、個々の留学プログラムの内容（語学中心なのか、職業体験なのか、大学の専門科目履修なのか）や派遣先（日本と生活環境が似ている場所なのか、全く異なる環境なのか）、さらには滞在形態（ホームステイなのか寮なのか）などさまざまな視点から、プログラムに参加した学生の「学び」は何であるのかを明確にした上で、何のために何を測定するかを決定する必要がある。しかし、いわゆる「留学」の場合、個々のプログラムについて詳細な検討をすることがないまま、その効果を外国語能力の伸び、異文化適応能力などの観点から測ろうとすることが多く、前者の場合は外国語の外部試験のスコア、後者の場合はアンケートや当該の測定スケールが用いられる。もちろん、留学プログラムの目的が外国語能力の向上や異文化適応能力の習得である場合には、そうした効果測定の方法を用いることに何の問題もない。しかし、C I Cの「海外留学研修」の目的は、参加学生が海外の大学の授業を通して学んだことや、海外のさま

ざまな場面で経験したことをそれぞれの3年次以降の履修に結び付け、さらに実際の履修行動につなげることができるようにすることであり、外国語能力の伸びや異文化適応能力などはあくまでも副次的な効果として位置付けられる。そこで、C I Cでは科目の学習目標と関連させた形で効果を測定しているのである。

また、単に効果を測定するだけではなく、効果測定そのものが「学び」につながることも重要であると考え、アンケート調査などを実施する形式ではなく、半日しかけたワークショップ形式で効果の測定を実施している。C I Cが現在の形式の効果測定に至ったのは、前述した効果測定の目的の②「海外留学研修」の改善を経た結果である。「海外留学研修」がスタートした当時、C I Cでは学生に海外から「留学先の言語で書いたレポート」や「海外体験を通した学びについて日本語で書いたレポート」を提出させ、アンケート調査を実施するという形で効果を測定していた。この場合、学生は留学先からレポートを送り、アンケートに回答するという形式であるため、効果測定にC I Cが深く関わることはできない。C I Cが個々の学生に「海外留学研修」の目的を再度伝えたり、C I Cが何を求めているのかを伝えたりすることができ

ないのである。その結果、「海外留学研修」に参加した学生の学びは、「自分の外国語能力の不十分さへの気付き」、「自分から積極的に相手に関わっていくことの重要性への気付き」など、語学や異文化体験に関連するものに集中し、C I Cが意図した「3年次以降、C I Cで何を学ぶか」というところに関連する学びに結び付けることができた学生は非常に少なかった。そこで、「海外留学研修」の学習目標達成に結び付けるためにはどうすべきかを担当教員が検討し、学びを通した効果測定という形式に至ったのである。

### 3 ワークショップ形式を用いた効果測定

C I Cの「海外留学研修」ワークショップは、①海外での自分の生活を振り返る、②海外での経験の中から最もインパクトの強かった出来事の一つを選び、ストーリーを完成させる、③各自のストーリーをグループで共有する、④C I Cの学びを見直す、⑤今後の学びについてレポートを作成する、という流れで進行する。「海外留学研修」から帰国した学生が一堂に会し、6人程度のグループに分かれて活動を行い、各グループに配置されたすでに「海外留学研修」を経験した3、4年生が活動を導い

ていく。

この活動の中で最も重要なのは、②のストーリー作成である。それぞれの学生が経験した出来事を、その出来事に至る経緯やそのときの状況、心情なども織り込み、「他者」に共感してもらえる（情景が目には浮かぶような）ストーリーを作る活動なのだが、一人一人の学生がしっかりと自分と向き合い、経験や心情を言語化できないと、相手の心に響くストーリーにならない。いまの学生は、ある意味「器用」なので、個々の経験を上手にプレゼンすることは難なくできるのだが、単なる事実の羅列ではなく、「なぜそうなったのか」「なぜそう思ったのか」「なぜそれをしなかったのか」などを深く内省したうえで言葉を絞り出して文章化する経験をしていないことが多い。「箇条書きではだめですか?」「ポイントだけメモしておいて、プレゼンするのではだめですか?」、多くの学生が同じ質問を投げかけてくる。そんな学生に対して、ファシリテーターが例を示し、時間をかけて自分なりのストーリーを作らせていく。そのうえで、それぞれのストーリーをグループで共有し、ディスカッションすることによって、「海外留学研修」での学びを個々の学生がしっかりと自分の血肉とすることができるのである。

そして、学生が自分の学びを言語化し、自分の血肉にできた段階で、次に重要な「④C I Cの学びを見直す」活動に入る。C I Cの中で展開される科目とその概要を読み、「自分の学びと結び付けて」3年次以降に履修したい科目を選択させる。その際に、ただいくつかの科目を選ばせるだけではなく、自分のストーリーのどの部分がその科目の履修と関係しているのかをきちんとことばで説明させる。そうすることによって、「クラスメートとうまく話せなかったので対人コミュニケーションが履修したい」といったような浅い関連付けを指摘し、意味のある科目履修につなげていくことが可能になる。

ワークショップに「④C I Cの学びを見直す」活動を導入することにしたのも、「海外留学研修」の改善を目指したからである。導入以前は、「海外で自分の言いたいことが言えなかったのも、もっと外国語科目が履修したい」、「教室にいろいろな背景の学生がいたので多文化共生を履修したい」など、非常に浅い内容が多かったが、ワークショップに④の段階を取り入れることによって、しっかりと自分の学び（ストーリー）に関連付けた科目履修を考えることができるようになってきている。

ワークショップにおいて、前述した①から④は主とし

て「学びを促す」活動であり、「海外留学研修」の評価は、最終的に学生が作成したレポートによって行う。海外での経験とC I Cでの学び（選択する領域や履修しようとする科目）との関連性が明確で、一貫性があり、表面的なものでないことが評価の基準となり、教員が2、3名で評価を実施する。ワークショップに参加した学生からは、この活動によってC I Cでの学びや目標が明確になったという意見が多数聞かれることから、学びと評価が一体化したワークショップ形式は、一定の効果を上げているといえよう。余談であるが、この活動に参加する3、4年生のファシリテーターの成長には、目を見張るものがある。「海外留学研修」の効果を測定するといふことが第1の目的ではあるものの、参加する学生全ての学びに寄与しているという点もワークショップ形式の大きな利点である。

#### 4 より客観的な効果測定のために

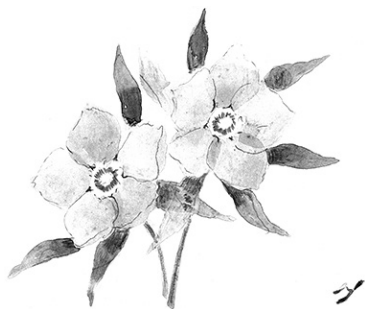
いわゆる「留学」ではなく、C I Cのカリキュラムとして位置付けられている「海外留学研修」の効果測定について述べてきたが、今後は、さらに客観的な効果測定を行っていく必要性を感じている。現在実施しているの

は、学生の書いたレポートを用いた効果測定であるため、それが本当に学生の履修行動に結び付いているのか、個々の学生の卒業研究のテーマとどのように結び付いているのかについては、まだ検証することができていない。

今後は、個々の学生の履修行動、卒業研究のテーマをレポートに関連させた調査を実施し、その結果を「海外留学研修」のさらなる改善に結び付けていく必要がある。

グローバル化の流れの中、さまざまな形態の海外プログラムが展開されている。CICも例外ではなく、「海外留学研修」以外にも「海外フィールド・スタディ」、「海外インターンシップ」などを学部正課科目として展開している。教育プログラムを実施する以上、効果の測定は重要なことである。しかし、「海外」外国語能力、異文化適応能力」のような安易な形の効果測定ではなく、その海外プログラムの目的は何なのかをしっかりと認識し、何のために何を測定するのかを考えて効果を測定していく必要があると、強く感じている。

α



## 海外短期留学の効果測定手法を考える——量的・質的アプローチの有用性

鈴木 理恵 ●慶應義塾大学国際センター特任講師（2018年3月まで成蹊大学国際教育センター）

## はじめに

成蹊大学には夏期または春期休暇中に約1ヵ月間の短期留学を行う制度があり、現在は九つの協定校において、語学研修や専門科目の履修、現地学生との交流などが可能である。また、これらプログラムへの参加を、中・長期留学の準備として利用する学生も増えている。こうした背景から、拙論「海外語学短期留学の効果——学生の言語的・情意的側面に見られる変化——」（2014年、林千賀氏（成蹊大学）と共著）では、協定校の一つである英国エディンバラ大学での短期留学プログラムの効果測定を目的として、参加学生の言語面・情意面における変化を検証した。本稿では当該論文の結果から効果測定方法の妥当性を検証し、短期留学効果測定研究において、どのような手法が望ましいといえるかについて考察する。

## 1 効果測定手法：量的・質的アプローチの実践

一般に、留学を経験した学生が留学後に技能や自信の向上させ、以後の学習に対する意欲を高める傾向にあるということはこれまでも報告されている。しかし、このような効果が短期留学においても見込めるのかという点においては研究者間で意見が分かれており、実証的研究もいまだ充実していると言いが難い。そこで拙論では、留学前後の学生の言語面および情意面の変化の有無とその内容について、より詳細に把握するために測定手法として量的・質的アプローチの両方を取り入れた。効果測定に定量的方法のみを用いる場合、各数値の意味や背景要因について深く知ることはできない。同じ数値で表された各学生の「変化」の具体的な内容は、質的調査によってのみ、よりつまびらかにできるだろうと考えた。

## 2 測定方法の詳細

調査対象は成蹊大学の学生・大学院生のうち、2011年度夏期短期留学プログラムに参加した19名である。

学生は1家庭に1人ずつのホームステイ形式で大学近辺に滞在し、午前に英語の授業2コマ、午後に英語の授業1コマを受講するほか、授業に関連した学外活動(例…街頭インタビュー、美術館でのフィールドワーク、現地の人々との交流ワークショップ)に参加した。なお、実際の授業の雰囲気、学生の授業内アクティビティへの積極性とパフォーマンスをできるだけ直接把握するため、授業担当者の同意を得て4回分の授業の録画を行った。

英語能力測定にはCASEC (Computerized Assessment System for English Communication: ㈱教育測定研究所)を用いた。CASECは日常生活、学校生活、ビジネスの場などで用いられる英語によるコミュニケーション能力を4分野【語彙の知識】【表現の知識】【リスニングでの大意把握力】【具体情報の聞き取り能力】によって測るコンピュータベースの試験である。テストは分野に応じたセクションに分かれており、各セクションは250点配点で合計1000点満点となっている。

この採用は、CASECが英語コミュニケーション能力測定を目的とし、かつ複数の英語変種を扱っていることからして、さまざまな人々と英語でやりとりする場合に必要な英語力を学生がどの程度身に付けているか測定できると判断したことによる。

情意面における変化はアンケートとインタビューを用いて調査した。事前アンケートでは主に短期留学への思いや英語学習状況の現状に関して、事後アンケートでは主に英語学習状況や学習意欲における変化の有無、留学後の自身の変化に対する気付きについて尋ねた。また両アンケートに共通して、英語能力「リスニング(L)」「スピーキング(S)」「リーディング(R)」「ライティング(W)」の各4技能に対する自己評価(10段階)、異文化への興味と寛容度、自分の考えを相手に伝える際の心理的抵抗感に関する質問を含めた。インタビューは学生と調査者1対1の半構造化形式をとり、学生の同意を得てビデオ録画した。アンケートの回答内容に即して回答の理由や背景を尋ね、約20分間のやりとりを行った。

また、インタビュー終了直後、5分程度のスピーキングテストを行った。テストは自己紹介スピーチと調査者との簡単な会話で構成されている。自己紹介スピーチは、



事前調査では留学先でのホストファミリーへの紹介時、事後調査では次回、海外に出る時に、そこで出会う人々への紹介時を想定させた。適当な紹介内容が思い浮かばない場合を考慮し、幾つかのトピック例を記したカードを見せ、準備時間2分を与えた上で1分間のスピーチを行わせた。会話テストは、調査者が学生に「これから数分間英語で会話しましょう」と伝えた後、今回の留学に関連した質問を英語ですることによって開始され、やりとりが約2分間続くようにした。分析の対象は、語彙・表現・文法の正確さ、言いよどみや沈黙の回数と長さ、話の内容の深さ、会話に対する姿勢などである。なお、本テストは学生にはインタビュー終了時に知らせることによって、事前準備の余地を与えないようにした。

### 3 測定結果と考察

#### (1) 言語面における変化

参加学生のCASSECSコアを留学前後で比較した結果、全体の平均点は事前テスト55.5点、事後テスト57.9点となり、これを $t$ 検定(対応あり・両側検定)と効果量 $r$ により検証した結果、伸びは有意傾向にとどまらなかった( $t=-1.89$  ( $df=18$ ),  $p<0.10$ ,  $r=0.41$ )。ただし、セクショ

ン別に見ると、Section 3【リスニングでの大意把握力】において平均点が14.7点から16.1点に有意に上昇した( $t=-2.698$  ( $df=18$ ),  $p<0.05$ ,  $r=0.54$ )。すなわち、留学後の学生のリスニング力には一定の肯定的変化が認められたといえる。

スピーキングテストの結果の質的分析からは、多くの学生の言語使用に文章構成の高度化と流暢さの向上が確認された。同じ学生の留学前後の自己紹介を比較して分析すると、より豊かな語彙・表現の使用、言いよどみや沈黙の回数の減少、より長い一文の使用、スピーチ内容の充実などが見られた。また、途中まで言いかけた文を自ら修復することによって文法的間違いを回避する行為や、間違いながらも話し続けるスタイルが新たに見られた。スピーチ自体の文法的・語彙的向上に加え、英語で話すこと自体への姿勢、文法的な間違いへの抵抗感にも変化が見られたと考察される。

前述の結果の背景として、留学プログラムの授業内容や授業外課題の傾向、および学生の日々の英語使用頻度と場面の種類が影響している可能性が伺える。カリキュラム資料や授業の録画データからは、スピーキング・リスニングを行うアクティビティの多さが確認できた。ま

た、アンケートやインタビューを通して、授業関連活動以外に学生が英語を使用した場として、街での買い物／交通機関の利用／ホストファミリーとの会話の場面が報告された。このような場面で共通して求められるのは、「相手が何を伝えようとしているかを把握する力」であると同時に「相手に伝えたいことを伝えきる力」であり、こうした力が授業内外での経験を通して鍛えられたと推測できる。

## (2) 情意面における変化

参加学生は英語能力全般（特に産出的技能）への自信を高め、英語学習意欲をより明確にし、コミュニケーションに対する積極性を向上させたことがアンケートとインタビューの結果から示された。

英語能力に対する自信については、各技能のポイント平均値を留学前後で比較し、 $t$ 検定および効果量 $r$ による検定を行った。その結果、全4技能においてポイントの上昇が有意に認められた。また、ポイント平均値の高い技能の順序は留学前後で共通して $L > R > W > S$ であり、変化がないことが示された。ただし、事前・事後調査間のポイント差の大きな順は $S > W > L > R$ であり、学生は他

技能に比べて自信が低かった技能に対して、より自信を高めたといえる。具体的には、事前調査でのポイントが最も低かったスピーキングは $1.47$ ポイントの上昇を有意に示している ( $t = -4.916, p < 0.01, r = 0.76$ )。次にポイントが低かったライティングも、 $1.26$ ポイントの上昇を有意に示している ( $t = -3.618, p < 0.01, r = 0.65$ )。このことは、参加学生が自分の産出的技能に対する自信の低さを、留学によってやや解消させた傾向にあることを示唆している。

また、参加学生の留学前からの英語学習意欲の高さと英語産出的技能への不安、同側面における留学後の変化が明らかになった。事前アンケート結果は、参加学生全員が「英語力を伸ばしたい」と考え、その多くがこれをプログラム参加理由の一つとして示していた。同時に、学生の多くが留学に何らかの不安を抱えており、自分の英語の産出的技能に不安があると答えた者が最も多かった（これは、前述の英語能力自己評価のポイント値傾向とも一致する）。ただ、今回の留学への期待としては「新しい経験ができそう」という回答が最も多く、これに「英語力がつきそう」という回答が続いた。つまり、参加学生は普段から英語力向上を願い、現状の自己の英

語力を含むさまざまなことに不安を感じながらも、新しい経験の獲得や英語力向上を期待しつつ留学を決める傾向にあったとまとめられることができる。さらに、事後アンケート結果は、参加学生全員の英語学習意欲が変化したことを示している。その理由として、自己の英語力不足への気付きとそれに対する苛立ち、英語力向上の必要性の再認識、向上への願望の高まりがインタビューでも語られた。また、英語力向上のため、多くの学生が留学後に明確な目的をもって新たな学習方法を試した／試そうとしていることも報告された。

さらに、学生のコミュニケーション全般に対する積極性が向上している様子がインタビューやスピーキングテストから観察された。例えば、事後調査における自己紹介スピーチに共通する特徴として、より自己開示度が高いということがある。また、聞き手の立場をより意識した構成のスピーチがなされており、自分のことを相手に分かりやすく伝えようとする姿勢が垣間見える。

このような変化の背景には、アンケートの自由回答形式部分およびインタビュー結果によれば、第一に、英語を話すことへの抵抗の減少がある。事後アンケートには、英語によるコミュニケーション経験をを通して、意識に変

化が生じた過程が具体的に記されていた。第二に、知らないことを人に尋ねる場合の羞恥心の減少がある。事後インタビューには、恥ずかしさを恐れずに聞いてみた経験を通して、より積極的に自ら情報を獲得するようになったという言葉が複数あった。第三に、自己開示に対する抵抗の減少が挙げられる。実際、同項目に関する事後アンケートでは、自己開示に「やや抵抗がある」を選んだ学生が減少し、「あまり抵抗が無い」を選んだ学生が増えた。回答に変化があった学生にインタビューして尋ねると、意思表示を求められる経験を通して、意見や考えを相手にはっきりと伝えることの重要性に気付き、自らの意識が変化していった過程を詳細に語った。第四に、物事に対する自主性の芽生えも示された。インタビューの中で、ある学生は、留学環境を「どうしても自分でやらなきゃいけない状況」と描写し、自分で問題解決をする経験を通して自ら積極的に動く境地に達した経緯を語った。

以上、当該短期留学プログラム参加は学生の言語面に若干の、そして情意面には比較的大きな変化をもたらしたことが示された。

## 4 測定方法の再検討

前項が示すように、留学の効果を複数の方法を用いて詳細に測定することは、学生の変化をより多角的かつ深く知ることを可能にしている。特に、選択回答形式アンケートの結果で明らかになった詳細や背景を、自由回答形式アンケートやインタビューの中で具体的なエピソードを交えながら自分の言葉で語ってもらうことによって、各学生が実際にどのようなことを念頭に置いてアンケートに回答したのかが分かる。その意味で、量的・質的アプローチを同時に採用することは、留学の効果検証には不可欠といえよう。

もちろん、このような手法の実施には困難も伴う。まず、本調査が調査対象者数の少なさゆえに可能であったことは否めない。実際、学生1人当たりにかけられたデータ収集時間だけでも、事前・事後調査合わせて4時間に及ぶ。また、一日に全ての調査を行うことは調査対象者の体力的・精神的負担が大きく、ひいてはアンケートやインタビューのデータの精度に影響を及ぼす可能性がある。質的アプローチを効果測定に取り込む場合に、調査対象者が増えれば測定結果の一般性が上がる可能性は見

込める一方で、調査や分析には莫大な時間と労力を要する。この問題を解消するために調査者数を増やせば、例えばスピーキングテストにおける評価基準をどのように調査者間で共有し維持するかなど、方法上の新たな問題も生まれるだろう。しかし、情意面における変化を意識調査の形式によって定量的手法のみで測定すれば、結果は表面的なレベルを脱することができない。

そもそも、「留学」のどのような要素が学生に大きな影響を与えたのか、学生本人が認識しているとは限らない。調査者が事前に影響関係要因を可能な限り想定し、それをアンケートやインタビューの質問群に反映させ、これをきっかけに提示された学生の内省的な語りから実際の関係要因と判断できるものを抽出し、個々の変化の過程について分析を重ねる——このような地道な手順を踏んでいくことが、今後の留学効果測定研究に求められるのではないだろうか。そうして導かれた質的結果と言語面における変化との相関分析を進めたり、導かれた質的結果のさらなる説明を主眼として次のアンケートやインタビューのデザインを調整していくなど、調査目的に応じた量的・質的両アプローチの効果的な採用が望まれる。



## 学部留学効果測定——グローバル人材育成における学部留学の効果

吉岡 大輔 ● 一般財団法人 日本スタディ・アブロード・ファンデーション ディレクター

### はじめに

一般財団法人 日本スタディ・アブロード・ファンデーション（以下、JSAF）は、海外で活躍し国際社会に貢献する日本人を育成するというミッションの下、世界12カ国約100大学と協定を結び、学部留学プログラム（1学期から1学年間のビジティング・スタディアブロード）を企画し、設立以来数多くの大学生を海外協定大学へ送り出してきた。学部留学に参加する派遣生について、グローバル人材に必要なとされる能力が、学部留学後ほどの程度備わったと感じているのかを測定すべく、2015年に実験的な試みとして「学部留学効果測定」を開始。その後、2年間の派遣生を対象に、留学前・留学後の自己評価の変化について分析した。

グローバル人材に必要な資質・能力について、例えば

文部科学省「グローバル人材の育成について」<sup>\*</sup>では、「広い視野に立つて培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、（中略）社会貢献の意識などを持つ人間」と定義の例を挙げている。この提言を踏まえ、当団体の考える学部留学の教育的効果ならびにグローバル人材の素養に不可欠と思われる5要素「語学力」「コミュニケーション力」「リーダーシップ」「問題解決力」「環境適応力」を設定し、各項目に関する自己評価を留学の前後で比較した。

※ [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryo/\\_icsFiles/afieldfile/2012/02/14/1316067\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryo/_icsFiles/afieldfile/2012/02/14/1316067_01.pdf)

# 1 効果測定方法

下図のとおり5要素についてそれぞれ設問化し、次のように5段階評価型回答方式のアンケートを作成した。

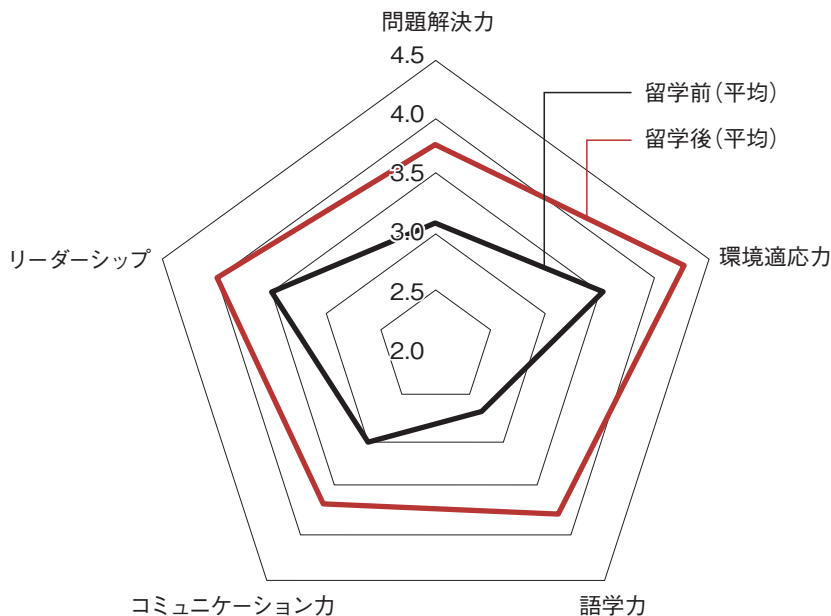
- 5…率先して行動がとれる、とれる自信がある
- 4…あてはまる、自信がある
- 3…行動を起こしたことがある、少し自信がある
- 2…場合によってあてはまるが、自信はあまりない
- 1…あてはまらない

派遣生には、留学の前後にまったく同じ設問に任意に回答してもらい、留学前後の自己評価を集計・比較し、留学経験を通して自己評価にどのような変化が現れたかを分析した。また、具体的にどのような点で成長したかを振り返ることができるよう、留学後に特に派遣生自身が成長を実感した点やエピソードなどをコメントしてもらった。

対象…JSAF学部留学プログラム15期～16期派遣生(2

015年春・夏・秋派遣、2016年春・夏派遣)  
有効回答者数…149名

留学先…米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、  
ドイツ、フランス、イタリア



2015-2016 学部留学効果測定結果

## 2 効果測定結果

留学期間、5項目全てにおいて、平均数値が上昇した。

また、留学前は項目によってばらつきがあるのに対し、留学期間は五つの能力要素がバランスよく整っている。「語学力」は平均2・70ポイントから3・79ポイントへ飛躍的に上昇。個人別にみると、最高で2・75ポイント伸びた派遣生もいた。「留学当初にあった、発言する前に英文を考えてから言葉にするという過程が無くなったことを実感する」、「授業においても、春よりも秋のほうが先生の言っている単語を一語ずつはつきりと聞き取れるようになった」、「リスニング力は留学当初と比べてとても伸びたと感じる」と、成長を実感するコメントがみられた。

次に大きく伸びた項目は環境適応力であり、平均3・51から4・35に上昇。次いで、コミュニケーション力が平均3・00から3・57、問題解決力が平均3・09から3・80に、リーダーシップが平均3・50から4・00へとそれぞれ上昇した。特にコミュニケーションスキルにおいては、「米国に来てから、何も言わないでも相手は理解して

くれるだろう、言わなくてもしてくるだろうという考えが通用しないことをひしひしと感じた。そこで、どんな些細なことでも自分の考えや意見をしっかりと相手に伝えることが大切だと改めて気付くことができた」、「初対面の人でも壁を作らずに話すことが一番大切だと学び、コミュニケーションの面で成長できたのではないかと思う」など、成長を実感するコメントが多くみられた。また問題解決力においては、「いままで親元を離れて過ごしたことが一度もなく、何か困ったことがあれば両親を頼ればなんとかなる、そんな甘い生活を2年間過ごしてきたが、留学中は良くも悪くも自分次第。何をやるにしても自分の意思や決断力がとても大切だと実感した」と、自己解決力における成長を感じる派遣生もいた。さらに、環境適応力については「自分のいままで生活してきた環境がどこに行っても当たり前ではないことを実際に体験できたことにより、考え方の幅を広げることができたと思う」、「留学生活を通していろいろな人と触れ合ったからこそ、自分を見直すことができたし、価値観の違いや文化の違いを学ぶことができた」など、学部留学を通じて、日本での生活だけでは得られにくいであろう気付きや成長を実感したというコメントがみられた。

### 3 今後の課題

当効果測定によって、学部留学は、今回測定した5要素の自己評価において一定の効果があることが分かった。しかしながら、この結果はあくまで派遣生による主観的評価であり、今後は、各派遣生について、より長期的で客観的な効果測定を行う必要があると思われる。例えば留学後、具体的に、どのように就職活動や進学などの進路決定に結び付いたのか、または職務上・研究上の能力への効果などを統計的に調べるといった取り組みを、将来的に行っていくべきだと考えている。留学を通じて、地球規模の視点で競争的かつ協力的に能力を発揮できる人材をひとりでも多く輩出するため、今後も留学プログラムの充実や制度拡充に努めたい。

